

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大西 通義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 木下 和洋

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 087-882-1131

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,073	△25.3	△1,349	—	△1,102	—	△1,000	—
20年3月期	28,201	△1.7	2,601	△27.6	2,742	△25.7	1,491	△23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△83.35	—	△3.8	△3.3	△6.4
20年3月期	124.31	—	5.7	7.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,927	25,482	82.4	2,123.55
20年3月期	35,670	26,778	75.1	2,231.58

(参考) 自己資本 21年3月期 25,482百万円 20年3月期 26,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,951	△3,069	△598	7,828
20年3月期	4,401	△4,121	△150	6,537

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	239	16.1	0.9
21年3月期	—	10.00	—	6.00	16.00	191	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		95.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,430	△30.2	△395	—	△270	—	△330	—	△27.50
通期	20,700	△1.8	150	—	330	—	200	—	16.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期	12,000,000株	20年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	94株	20年3月期	60株

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,073	△25.3	△1,323	—	△1,076	—	△979	—
20年3月期	28,201	△1.7	2,569	△26.3	2,716	△24.2	1,480	△21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△81.65	—
20年3月期	123.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,812	25,379	82.4	2,114.96
20年3月期	35,437	26,655	75.2	2,221.28

（参考）自己資本 21年3月期 25,379百万円 20年3月期 26,655百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,430	△30.2	△300	—	△250	—	△300	—	△25.00
通期	20,700	△1.8	120	—	300	—	180	—	15.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、たぶんに不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安（サブプライムローン問題）を発端とする世界的な同時不況に、原油・原材料価格の高騰などが重なり、不安定な様相を呈しておりましたが、年央の米国大手金融機関の破綻とともに景気は大きく後退いたしました。

当社グループの属する電子部品業界は、主要消費国であります米国、欧州、中国において消費が停滞し、大幅な減産となりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、高付加価値製品の開発や拡販を継続するとともに、合理化改善を強力に推し進めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、21,073百万円（前年同期比7,128百万円減、25.3%減）、営業損失は 1,349百万円（前年同期は営業利益2,601百万円）、経常損失は 1,102百万円（前年同期は経常利益2,742百万円）、当期純損失は1,000百万円（前年同期は当期純利益1,491百万円）となりました。

当社グループの事業部門毎の業績であります。集積回路部門は、携帯機器関連の小型部品や光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品については大幅な減産を余儀なくされ、売上高は16,186百万円（前年同期比5,075百万円減、23.9%減）となりました。機能部品部門は、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移したものの、EFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの小型サーマルプリントヘッド、FAX向けサーマルプリントヘッドいずれも第4四半期以降の受注低下により売上高は3,510百万円（前年同期比242百万円減、6.5%減）となりました。受動部品部門は、チップ抵抗器の生産終了および厚膜抵抗器の受注低下により売上高は1,302百万円（前年同期比1,758百万円減、57.4%減）となりました。

次期につきましては、景気の悪化が長期化し、金融不安や購買意欲の低下等の要因が継続することにより、さらなる経済環境の悪化も懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは、競争力のある新製品をタイムリーに市場へ展開しシェア拡大に努めるとともに、国際間競争に打ち勝つため、改善活動を強力に推進し徹底した合理化によるコスト低減と品質向上を継続してまいりたいと考えております。

次期の業績予想といたしましては、主要な電子機器の伸び率は鈍化するものの、業界全体における在庫調整の進展が期待されることから、連結売上高20,700百万円（前年同期比373百万円減、1.8%減）見込んでおります。利益につきましては、経常利益330百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、一部の固定資産の売却や設備投資抑制による現預金増があったものの、結果として、11月以降の急激な受注の落ち込みによる売掛債権の大幅減少や、それに伴う設備投資抑制による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末比4,742百万円の大幅な減少となりました。負債の部につきましては、同じく11月以降受注の減少に伴い、設備投資・製造経費の抑制による設備支払手形・未払金の減少により、前連結会計年度末比3,446百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は25,482百万円となり、前連結会計年度末比1,296百万円の減少となったものの、負債の減少が相対的に大きく、結果として自己資本比率は82.4%と7.3ポイント増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少、さらに設備投資支出等、減少要因はあったものの、減損をはじめとする償却費の増加や売上債権の減少等により当連結会計年度末には7,828百万円となり、前連結会計年度末より1,290百万円の増加(19.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,951百万円(前年同期の増加した資金は4,401百万円)となりました。主な資金増加の要因は、減価償却費3,989百万円、売上債権の減少額5,195百万円等であり、主な資金減少の要因は、税金等調整前当期純損失1,632百万円、仕入債務の減少額1,603百万円、法人税の支払額1,084百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,069百万円(前年同期の減少した資金は4,121百万円)となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出2,655百万円、投資有価証券の取得による支出528百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は598百万円（前年同期の減少した資金は150百万円）となりました。主な資金増加の要因は、長短借入金の借入による収入3,580百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出3,937百万円、配当金の支払額239百万円によるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	73.6%	73.5%	75.1%	82.4%
時価ベースの自己資本比率	109.7%	84.4%	37.7%	17.5%
債務償還年数	0.647年	0.620年	0.601年	0.462年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.7	92.1	86.2	104.8

(算式) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき6円といたしました。中間配当金の10円と合わせて、年間配当金は1株当たり16円といたしました。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は、平成20年11月5日に行っております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日（平成21年5月12日）現在において判断したものであります。

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール等の集積回路部門が約7割を占めており、その大部分がICアセンブリ（ICの組立、測定検査）事業であります。

ICアセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがICの組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のICアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は5.1%（平成21年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISO9001の認証を取得し、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施して行っておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあつて、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実に図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実に目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 技術革新の激しい業界にあつて、新商品の創出と開発のスピードアップを図ることにより、高付加価値製品を提供してまいります。
- ② 「顧客価値が勝ち残りの原点」であることを肝に銘じ、「顧客を熟知するしくみ」を組織的につくることにより需要を開拓してまいります。
- ③ 原価低減力を高め、適正な利益を確保するとともに、高品質と新技術で「知価ブランド」を形成すべく取り組んでまいります。
- ④ 環境保全に配慮し、持続可能な循環型社会の構築や地域社会との共生は、経営の最重要課題のひとつと認識し、「地球と人にやさしい企業」を目指してまいります。
- ⑤ 上記の課題を達成すべく、組織を連携し、相乗効果の出る管理体制を構築することにより強固な事業基盤を形成するとともに、長期的な成長力を確保してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,537,983	7,828,854
受取手形及び売掛金	9,266,192	4,071,168
たな卸資産	1,496,993	—
前払費用	68,834	39,017
商品及び製品	—	25,296
仕掛品	—	363,655
原材料及び貯蔵品	—	695,984
未収還付法人税等	—	584,595
繰延税金資産	309,623	534,434
その他	143,183	347,670
流動資産合計	17,822,811	14,490,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,093,386	9,302,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,817,069	△4,698,780
建物及び構築物（純額）	5,276,316	4,603,975
機械装置及び運搬具	21,845,239	22,305,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,168,503	△18,385,372
機械装置及び運搬具（純額）	4,676,735	3,919,873
工具、器具及び備品	4,088,361	4,441,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,383,281	△3,931,095
工具、器具及び備品（純額）	705,080	510,195
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	—	166,903
建設仮勘定	1,278,433	706,631
有形固定資産合計	14,863,030	12,834,042
無形固定資産		
のれん	93,921	84,529
その他	165,090	176,284
無形固定資産合計	259,012	260,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,059	1,880,664
前払年金費用	843,438	776,550
繰延税金資産	—	278,964
その他	384,300	406,006
投資その他の資産合計	2,725,797	3,342,185
固定資産合計	17,847,840	16,437,041
資産合計	35,670,652	30,927,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,089	1,044,821
短期借入金	1,470,000	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	307,992	307,992
未払金	1,065,804	583,756
リース債務	—	74,519
未払法人税等	506,081	—
賞与引当金	429,823	390,883
その他	870,067	421,372
流動負債合計	7,297,858	4,243,343
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	569,356	261,364
リース債務	—	92,463
繰延税金負債	176,517	—
役員退職慰労引当金	543,259	543,259
その他	4,875	4,875
固定負債合計	1,594,008	1,201,961
負債合計	8,891,866	5,445,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,396,504	15,156,261
自己株式	△96	△139
株主資本合計	26,732,857	25,492,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,927	△10,157
評価・換算差額等合計	45,927	△10,157
純資産合計	26,778,785	25,482,414
負債純資産合計	35,670,652	30,927,719

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,201,840	21,073,072
売上原価	23,145,027	※6 19,798,189
売上総利益	5,056,813	1,274,883
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,455,775	※1, ※2 2,624,530
営業利益	2,601,037	△1,349,647
営業外収益		
受取利息	10,626	7,222
受取配当金	23,139	27,533
作業くず売却益	163,792	131,778
受取補償金	28,627	1,489
受取技術料	14,309	27,086
助成金収入	9,960	115,081
その他	39,201	29,528
営業外収益合計	289,658	339,720
営業外費用		
支払利息	51,043	47,243
支払補償費	8,107	24,194
為替差損	82,735	—
その他	5,977	21,299
営業外費用合計	147,862	92,737
経常利益	2,742,833	△1,102,664
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,795	※3 74,125
特別利益合計	8,795	74,125
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,154	※4 62,356
投資有価証券評価損	20,706	51,729
建物解体撤去費	37,026	—
減損損失	—	※5 432,818
その他	—	57,335
特別損失合計	70,888	604,239
税金等調整前当期純利益	2,680,740	△1,632,778
法人税、住民税及び事業税	1,266,646	9,678
法人税等調整額	△77,569	△642,212
法人税等合計	1,189,076	△632,534
当期純利益	1,491,664	△1,000,244

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
前期末残高	15,144,838	16,396,504
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△239,998
当期純利益	1,491,664	△1,000,244
当期変動額合計	1,251,665	△1,240,243
当期末残高	16,396,504	15,156,261
自己株式		
前期末残高	△96	△96
当期変動額		
自己株式の取得	—	△42
当期変動額合計	—	△42
当期末残高	△96	△139
株主資本合計		
前期末残高	25,481,192	26,732,857
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△239,998
当期純利益	1,491,664	△1,000,244
自己株式の取得	—	△42
当期変動額合計	1,251,665	△1,240,285
当期末残高	26,732,857	25,492,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,030	45,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,102	△56,085
当期変動額合計	△87,102	△56,085
当期末残高	45,927	△10,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,030	45,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,102	△56,085
当期変動額合計	△87,102	△56,085
当期末残高	45,927	△10,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,614,222	26,778,785
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△239,998
当期純利益	1,491,664	△1,000,244
自己株式の取得	—	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,102	△56,085
当期変動額合計	1,164,562	△1,296,370
当期末残高	26,778,785	25,482,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,680,740	△1,632,778
減価償却費	2,816,206	3,989,138
その他の償却額	55,013	52,365
のれん償却額	9,392	9,392
固定資産除却損	13,154	62,356
固定資産売却損益 (△は益)	△8,795	△74,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,551	△38,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,310	—
受取利息及び受取配当金	△33,765	△34,756
支払利息	51,043	47,243
為替差損益 (△は益)	82,735	△7,610
建物解体撤去費	37,026	—
保険解約損益 (△は益)	△110	△4,998
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,706	51,729
売上債権の増減額 (△は増加)	953,969	5,195,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,983	412,056
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53,255	△60,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△436,159	△1,603,268
その他の負債の増減額 (△は減少)	△103,928	△318,216
小計	5,960,230	6,044,228
利息及び配当金の受取額	31,148	37,417
利息の支払額	△51,563	△46,446
建物解体撤去費の支払額	△37,026	—
法人税等の支払額	△1,501,001	△1,084,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401,787	4,951,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,399,347	△2,655,412
無形固定資産の取得による支出	△133,013	△58,962
長期前払費用の取得による支出	—	△18,686
投資有価証券の取得による支出	△599,000	△528,500
固定資産の売却による収入	58,317	232,791
保険積立金の解約による収入	301	—
その他の支出	△49,009	△40,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,121,751	△3,069,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,982,000	3,580,000
短期借入金の返済による支出	△3,980,000	△3,630,000
長期借入れによる収入	504,000	—
長期借入金の返済による支出	△416,992	△307,992
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△239,998	△239,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,990	△598,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,735	7,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,309	1,290,870
現金及び現金同等物の期首残高	6,491,674	※1 6,537,983
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,537,983	※1, ※2 7,828,854

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業株式会社	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 該当ありません。	持分法を適用した関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 製品及び商品・仕掛品・原材料および貯蔵品は、移動平均法による原価法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,884千円増加しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。また、有形固定資産のうち、通常の使用時間を超えて稼動した機械装置については、当社および連結子会社の通常の使用時間と超過使用時間との割合に基づき、増加償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10 ～ 38 年 機械装置及び運搬具 5 ～ 9 年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 器具備品 4年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社においては、従来より機械装置の稼働時間に合わせ「増加償却」を実施してきました。これは集積回路部門をはじめ、各部門において品種別・製品別に受注がばらつき、その結果、各機械装置毎に稼働時間が大きく変動するために、各装置の稼働時間を算出して、それをベースに増加償却を実施することが適当であると判断したことによるものであります。近年、機械装置の設計も工夫され「少量多品種生産」に対応させたフレキシブルな装置の導入が進んだこともあり、各装置毎の稼働時間に大きなバラツキがなくなってきております。全体的に機械装置の稼働時間が均一化しているという実態を踏まえてみますと、当初考えられていた増加償却の必要性は薄れてきたものと考えられ、稼働の常態化からみても、むしろ増加償却を廃止し、過去の実績を反映した耐用年数への見直しを行うことが償却の均一化、安定的な期間配分という観点からも適当であると判断し、当連結会計年度より「増加償却」を行わない減価償却方法へ変更することといたしました。 これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は下記（追加情報）に記載のとおりであります。 (追加情報) ①平成20年度までの過去5年間の部門別の償却実態を精査し、機械装置をはじめとする主要な資産の耐用年数の見直しを行いました。その結果、見直しに伴い短縮された主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物付属設備 15年 → 12年 機械装置 5～9年 → 4～6年 器具備品 5～8年 → 4年 以上、「増加償却」の廃止に伴う耐用年数の見直しにより、当連結会計年度の減価償却費は394,751千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ385,942千円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 _____ イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	②当社および国内連結子会社については、平成20年3月末時点において償却可能限度額となっている有形固定資産については、当連結会計年度より上記見直し後の耐用年数にて除却となるまで引き続き償却をしております。 これにより、当連結会計年度の減価償却費は309,778千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ302,825千円増加しております。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	———
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に及ぼす影響額はあります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ89,784千円、615,999千円、791,209千円であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 121,384千円 役員給与 276,265 従業員給与手当 348,939 従業員賞与 61,996 賞与引当金繰入額 42,376 電算処理費 128,244 研究開発費 807,282 減価償却費 156,099	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 81,193千円 役員給与 234,670 従業員給与手当 316,742 従業員賞与 61,974 賞与引当金繰入額 38,998 電算処理費 142,772 研究開発費 1,021,083 減価償却費 181,448								
※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 807,282千円	※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,021,083千円								
※ 3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 8,795千円	※ 3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 73,302千円 工具器具及び備品 823 計 74,125								
※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 363千円 機械装置及び運搬具 4,223 工具器具及び備品 8,567 計 13,154	※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 325千円 機械装置及び運搬具 59,005 工具器具及び備品 3,025 計 62,356								
	※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>香川県 観音寺市</td><td>電子部品 製造工場</td><td>建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、工 具・器具 及び備品</td><td>432,818</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、工 具・器具 及び備品	432,818
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、工 具・器具 及び備品	432,818						
	(2)減損損失の認識に至った経緯 観音寺工場で生産を行っております電子部品（機能部品および受動部品）については収益性低下等による投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)減損損失の金額 減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物232,073千円、機械装置及び運搬具178,369千円、工具・器具及び備品22,376千円であります。 (4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に工場を基本単位としてグルーピングしております。 (5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。 ※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 157,704千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	119,999	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	34	—	94
合計	60	34	—	94

（注）普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	119,999	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,999	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） 現金及び預金勘定 6,537,983千円 現金及び現金同等物 6,537,983千円 —————	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定 7,828,854千円 現金及び現金同等物 7,828,854千円 ※2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナ ンス・リース取引に係る資産および債務の額は、そ れぞれ166,982千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>407, 190</td><td>190, 539</td><td>216, 650</td></tr><tr><td>合計</td><td>407, 190</td><td>190, 539</td><td>216, 650</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>80, 679千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>141, 991</td></tr><tr><td>合計</td><td>222, 671</td></tr></table> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>121, 377千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>108, 566</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>7, 744</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	407, 190	190, 539	216, 650	合計	407, 190	190, 539	216, 650	1 年内	80, 679千円	1 年超	141, 991	合計	222, 671	支払リース料	121, 377千円	減価償却費相当額	108, 566	支払利息相当額	7, 744	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器であります。 2. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	407, 190	190, 539	216, 650																						
合計	407, 190	190, 539	216, 650																						
1 年内	80, 679千円																								
1 年超	141, 991																								
合計	222, 671																								
支払リース料	121, 377千円																								
減価償却費相当額	108, 566																								
支払利息相当額	7, 744																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	161,948	259,200	97,252	93,571	102,860	9,288
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	161,948	259,200	97,252	93,571	102,860	9,288
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	107,098	86,958	△20,140	123,747	97,403	△26,343
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	107,098	86,958	△20,140	123,747	97,403	△26,343
合計		269,047	346,158	77,111	217,318	200,263	△17,054

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,729千円減損処理を行っております。
当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,151,900	1,680,400

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。 (4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いものと認識しております。 (5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組み方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引にかかるリスクの内容 同左 (5) 取引にかかるリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日）に係るデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職金制度については、すべて規約型確定給付企業年金（アオイ電子株式会社企業年金規約）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,504,129	△3,617,137
(2) 年金資産 (千円)	3,741,652	2,950,651
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	237,523	△666,485
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	605,914	1,443,036
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	843,438	776,550
(8) 前払年金費用 (千円)	843,438	776,550
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	—	—

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	218,486	229,313
(2) 利息費用 (千円)	66,681	70,082
(3) 期待運用収益 (千円)	△83,333	△74,833
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,125	60,132
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	217,960	284,694
(8) 厚生年金基金の代行返上に伴う精算損益	—	—
計 (7)+(8)	217,960	284,694

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰延税金資産 (流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	173,820	賞与引当金繰入限度超過額	158,073
賞与引当法定福利費否認額	22,572	賞与引当法定福利費否認額	20,811
役員賞与未払金否認額	6,595	役員賞与未払金否認額	2,787
役員賞与法定福利未払金否認額	454	役員賞与法定福利未払金否認額	190
棚卸資産評価損否認額	21,830	棚卸資産評価損否認額	83,701
未払事業所税否認額	1,251	未払事業所税否認額	1,209
未払事業税否認額	44,152	未払事業税否認額	△33,731
消耗備品費否認額	38,455	消耗備品費否認額	40,694
未実現利益消去額	490	未実現利益消去額	230
繰延税金資産 (流動) 小計	309,623	繰越欠損金税効果分	260,468
繰延税金資産合計	309,623	繰延税金資産 (流動) 小計	534,434
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産合計	534,434
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	221,665	繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	137,333	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	221,665
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	60,699	減価償却超過額	500,390
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618
材料費否認額	1,379	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639
株式取得費否認額	2,489	建浴費否認額	1,379
繰延税金資産 (固定) 小計	427,208	株式取得費否認額	2,489
繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産 (固定) 小計	811,184
固定資産圧縮積立金	△143,063	繰延税金資産 (固定) 純額	278,964
退職給付前払掛金認容	△333,818	繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△31,183	固定資産圧縮積立金	△136,770
土地評価益	△95,660	退職給付前払掛金認容	△306,685
繰延税金負債 (固定) 小計	△603,726	その他有価証券評価差額金	6,896
繰延税金負債 (固定) 純額	△176,517	土地評価益	△95,660
		繰延税金負債 (固定) 小計	△532,219
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	40.44%	当連結会年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	
(調整)			
同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.28%		
同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.47%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%		
住民税等均等割等	0.36%		
試験研究費総額に関する税額控除	△0.39%		
過年度修正申告等	2.47%		
過年度修正申告等の税効果分	△1.80%		
連結修正損益分の税効果分	△0.34%		
その他	0.31%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36%		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益（損失）および全セグメントの資産の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,231.58	2,123.55
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失(△)(円)	124.31	△83.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	1,491,664	△1,000,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失(△)(千円)	1,491,664	△1,000,244
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 材料費	※1		10,927,149	47.1		8,000,460	40.9
II. 労務費			5,996,875	25.8		5,448,988	27.9
III. 経費			6,305,608	27.1		6,092,353	31.2
当期総製造費用			23,229,634	100.0		19,541,802	100.0
期首仕掛品棚卸高			604,882			617,192	
合計	※2		23,834,516			20,158,995	
他勘定振替高			1,199			15,227	
期末仕掛品棚卸高			617,192			364,176	
当期製品製造原価			23,216,124			19,779,591	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。		※1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
外注加工費	1,636,170	外注加工費	1,081,804
減価償却費	2,482,008	減価償却費	3,131,419
電力料	581,881	電力料	583,085
修繕費	200,522	修繕費	166,392
消耗品費	554,426	消耗品費	469,883
消耗工具器具備品費	302,501	消耗工具器具備品費	178,657
※2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。		※2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
研究開発費	1,199	研究開発費	3,489
		貯蔵品	9,796
3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。		3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,406,348	7,783,877
受取手形	1,243,307	587,557
売掛金	8,022,884	3,483,611
製品	89,804	—
原材料	739,810	—
商品及び製品	—	25,344
仕掛品	617,192	364,176
貯蔵品	23,919	—
原材料及び貯蔵品	—	670,431
前払費用	66,383	35,668
未収入金	142,692	292,238
未収還付法人税等	—	578,721
繰延税金資産	301,663	521,383
その他	20,357	60,253
流動資産合計	17,674,364	14,403,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,411,530	8,498,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,364,279	△4,188,977
建物（純額）	5,047,250	4,309,110
構築物	288,769	291,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165,553	△199,010
構築物（純額）	123,215	92,429
機械及び装置	21,303,919	21,755,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,790,756	△17,953,059
機械及び装置（純額）	4,513,162	3,802,882
車両運搬具	53,267	53,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,474	△42,802
車両運搬具（純額）	15,792	10,464
工具、器具及び備品	4,024,368	4,384,141
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,331,260	△3,879,424
工具、器具及び備品（純額）	693,107	504,716
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	—	166,634
建設仮勘定	1,278,433	706,631
有形固定資産合計	14,071,807	11,993,716
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
ソフトウェア	57,762	143,093
その他	102,935	28,719
無形固定資産合計	164,837	175,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,059	1,880,664
関係会社株式	818,647	818,647
長期前払費用	1,466	17,222
前払年金費用	834,264	769,061
繰延税金資産	—	373,543
その他	374,349	379,952
投資その他の資産合計	3,526,786	4,239,091
固定資産合計	17,763,431	16,408,760
資産合計	35,437,796	30,812,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,550,464	625,981
買掛金	1,074,508	415,140
短期借入金	1,470,000	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	307,992	307,992
リース債務	—	74,238
未払金	1,102,605	594,431
未払法人税等	501,684	—
未払消費税等	71,244	28,825
前受金	4,851	5,014
預り金	94,781	87,476
賞与引当金	414,965	378,120
設備関係支払手形	669,564	271,614
その他	25,370	24,857
流動負債合計	7,288,031	4,233,692
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	569,356	261,364
繰延税金負債	79,910	—
役員退職慰労引当金	540,382	540,382
リース債務	—	92,395
長期未払金	4,875	4,875
固定負債合計	1,494,524	1,199,017
負債合計	8,782,556	5,432,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	204,886	195,618
別途積立金	13,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	2,451,548	241,017
利益剰余金合計	16,272,958	15,053,160
自己株式	△96	△139
株主資本合計	26,609,312	25,389,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,927	△10,157
評価・換算差額等合計	45,927	△10,157
純資産合計	26,655,239	25,379,313
負債純資産合計	35,437,796	30,812,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,201,840	21,073,072
売上原価		
合計	23,291,589	19,872,638
商品及び製品期首たな卸高	59,429	89,804
当期製品製造原価	23,216,124	19,779,591
当期商品仕入高	16,035	3,242
他勘定振替高	※5 △10,535	※5 40,140
商品及び製品期末たな卸高	89,804	※7 25,344
売上原価合計	23,212,320	※7 19,807,153
売上総利益	4,989,520	1,265,919
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,419,953	※1, ※2 2,589,895
営業利益	2,569,566	△1,323,976
営業外収益		
受取利息	10,625	7,222
受取配当金	23,139	27,533
受取賃貸料	2,072	2,072
作業くず売却益	163,792	131,778
助成金収入	9,960	115,081
受取補償金	28,627	1,489
受取技術料	14,309	27,086
為替差益	—	7,610
雑収入	38,842	17,886
営業外収益合計	291,370	337,760
営業外費用		
支払利息	51,043	47,243
支払補償費	8,107	24,194
為替差損	82,735	—
雑損失	2,898	18,400
営業外費用合計	144,784	89,838
経常利益	2,716,153	△1,076,053
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,795	※3 74,125
特別利益合計	8,795	74,125
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,714	※4 61,981
建物解体撤去費	37,026	—
投資有価証券評価損	20,706	51,729
減損損失	—	※6 432,818
その他	—	57,335
特別損失合計	70,448	603,864
税引前当期純利益	2,654,500	△1,605,792
法人税、住民税及び事業税	1,253,559	9,102
法人税等調整額	△79,096	△635,094
法人税等合計	1,174,463	△625,992
当期純利益	1,480,036	△979,800

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,524	116,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	214,734	204,886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9,848	△9,267
当期変動額合計	△9,848	△9,267
当期末残高	204,886	195,618
別途積立金		
前期末残高	11,700,000	13,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	1,000,000
当期変動額合計	1,800,000	1,000,000
当期末残高	13,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,001,661	2,451,548
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△239,998
別途積立金の積立	△1,800,000	△1,000,000
固定資産圧縮積立金の取崩	9,848	9,267
当期純利益	1,480,036	△979,800
当期変動額合計	△550,113	△2,210,530
当期末残高	2,451,548	241,017
利益剰余金合計		
前期末残高	15,032,920	16,272,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△239,998
当期純利益	1,480,036	△979,800
当期変動額合計	1,240,038	△1,219,798
当期末残高	16,272,958	15,053,160
自己株式		
前期末残高	△96	△96
当期変動額		
自己株式の取得	—	△42
当期変動額合計	—	△42
当期末残高	△96	△139
株主資本合計		
前期末残高	25,369,274	26,609,312
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△239,998
当期純利益	1,480,036	△979,800
自己株式の取得	—	△42
当期変動額合計	1,240,038	△1,219,840
当期末残高	26,609,312	25,389,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,030	45,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,102	△56,085
当期変動額合計	△87,102	△56,085
当期末残高	45,927	△10,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,030	45,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,102	△56,085
当期変動額合計	△87,102	△56,085
当期末残高	45,927	△10,157
純資産合計		
前期末残高	25,502,304	26,655,239
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△239,998
当期純利益	1,480,036	△979,800
自己株式の取得	—	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,102	△56,085
当期変動額合計	1,152,935	△1,275,926
当期末残高	26,655,239	25,379,313

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品及び商品・仕掛品・原材料および貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ8,884千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。また、有形固定資産のうち、通常の使用時間を超えて稼動した機械装置については、当社の通常の使用時間と超過使用時間との割合に基づき、増加償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>31 ～ 38 年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>5 ～ 9 年</td></tr></table>	建物	31 ～ 38 年	機械装置	5 ～ 9 年	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～38年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～12年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4 年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社においては、従来より機械装置の稼働時間に合わせ「増加償却」を実施してきました。これは集積回路部門をはじめ、各部門において品種別・製品別に受注がばらつき、その結果、各機械装置毎に稼働時間が大きく変動するために、各装置の稼働時間を算出して、それをベースに増加償却を実施することが適当であると判断したことによるものであります。近年、機械装置の設計も工夫され「少量多品種生産」に対応させたフレキシブルな装置の導入が進んだこともあり、各装置毎の稼働時間に大きなバラツキがなくなってきました。全体的に機械装置の稼働時間が均一化しているという実態を踏まえてみますと、当初考えられていた増加償却の必要性は薄れてきたものと考えられ、稼働の常態化からみても、むしろ増加償却を廃止し、過去の実績を反映した耐用年数への見直しを行うことが償却の均一化、安定的な期間配分という観点からも適当であると判断し、当事業年度より「増加償却」を行わない減価償却方法へ変更することといたしました。 これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失への影響は下記（追加情報）に記載のとおりであります。	建物及び構築物	10～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	器具備品	4 年
建物	31 ～ 38 年											
機械装置	5 ～ 9 年											
建物及び構築物	10～38年											
機械装置及び運搬具	4～12年											
器具備品	4 年											

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(追加情報) ①平成20年度までの過去5年間の部門別の償却実態を精査し、機械装置をはじめとする主要な資産の耐用年数の見直しを行いました。その結果、見直しに伴い短縮された主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物付属設備 15年 → 12年 機械装置 5～9年 → 4～6年 器具備品 5～8年 → 4年 以上、「増加償却」の廃止に伴う耐用年数の見直しにより、当事業年度の減価償却費は388,045千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ379,236千円増加しております。 ②当社については、平成20年3月末時点において償却可能限度額となっている有形固定資産については、当事業年度より上記見直し後の耐用年数にて除却となるまで引き続き償却をしております。 これにより、当事業年度の減価償却費は306,279千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ299,326千円増加しております。 (2)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。	(3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失にあたる影響額はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>121,384千円</td></tr> <tr><td>役員給与</td><td>265,181</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>344,028</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>60,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,994</td></tr> <tr><td>電算処理費</td><td>128,244</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>807,282</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>155,312</td></tr> </table> (2) 販売費と一般管理費の割合 <table> <tr><td>販売費</td><td>16.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>83.9%</td></tr> </table> ※2. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 807,282千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>8,795千円</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>192千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>21</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,103</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>8,396</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,714</td></tr> </table> ※5. 他勘定振替高の内容 <table> <tr><td>材料売上の振替高等</td><td>△10,535千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	121,384千円	役員給与	265,181	従業員給与手当	344,028	従業員賞与	60,846	賞与引当金繰入額	41,994	電算処理費	128,244	研究開発費	807,282	減価償却費	155,312	販売費	16.1%	一般管理費	83.9%	機械及び装置	8,795千円	建物	192千円	構築物	21	機械及び装置	4,103	工具器具及び備品	8,396	計	12,714	材料売上の振替高等	△10,535千円	※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>81,193千円</td></tr> <tr><td>役員給与</td><td>224,245</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>311,897</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>60,947</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,568</td></tr> <tr><td>電算処理費</td><td>142,772</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,021,083</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>180,665</td></tr> </table> (2) 販売費と一般管理費の割合 <table> <tr><td>販売費</td><td>12.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>87.5%</td></tr> </table> ※2. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,021,083千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>73,302千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>823</td></tr> <tr><td>計</td><td>74,125</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>250千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59,005</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,725</td></tr> <tr><td>計</td><td>61,981</td></tr> </table> ※5. 他勘定振替高の内容 <table> <tr><td>貯蔵品の振替高等</td><td>40,140千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	81,193千円	役員給与	224,245	従業員給与手当	311,897	従業員賞与	60,947	賞与引当金繰入額	38,568	電算処理費	142,772	研究開発費	1,021,083	減価償却費	180,665	販売費	12.5%	一般管理費	87.5%	機械及び装置	73,302千円	工具器具及び備品	823	計	74,125	建物及び構築物	250千円	機械装置及び運搬具	59,005	工具器具及び備品	2,725	計	61,981	貯蔵品の振替高等	40,140千円
運賃諸掛	121,384千円																																																																						
役員給与	265,181																																																																						
従業員給与手当	344,028																																																																						
従業員賞与	60,846																																																																						
賞与引当金繰入額	41,994																																																																						
電算処理費	128,244																																																																						
研究開発費	807,282																																																																						
減価償却費	155,312																																																																						
販売費	16.1%																																																																						
一般管理費	83.9%																																																																						
機械及び装置	8,795千円																																																																						
建物	192千円																																																																						
構築物	21																																																																						
機械及び装置	4,103																																																																						
工具器具及び備品	8,396																																																																						
計	12,714																																																																						
材料売上の振替高等	△10,535千円																																																																						
運賃諸掛	81,193千円																																																																						
役員給与	224,245																																																																						
従業員給与手当	311,897																																																																						
従業員賞与	60,947																																																																						
賞与引当金繰入額	38,568																																																																						
電算処理費	142,772																																																																						
研究開発費	1,021,083																																																																						
減価償却費	180,665																																																																						
販売費	12.5%																																																																						
一般管理費	87.5%																																																																						
機械及び装置	73,302千円																																																																						
工具器具及び備品	823																																																																						
計	74,125																																																																						
建物及び構築物	250千円																																																																						
機械装置及び運搬具	59,005																																																																						
工具器具及び備品	2,725																																																																						
計	61,981																																																																						
貯蔵品の振替高等	40,140千円																																																																						

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
	※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>香川県 観音寺市</td><td>電子部品 製造工場</td><td>建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、工 具・器具 及び備品</td><td>432, 818</td></tr></table> (2)減損損失の認識に至った経緯 観音寺工場で生産を行っております電子部品（機能部品および受動部品）については収益性低下等による投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失の金額 減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物232, 073千円、機械装置及び運搬具178, 369千円、工具・器具及び備品22, 376千円であります。 (4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に工場を基本単位としてグルーピングしております。 (5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。 ※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 157, 704千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、工 具・器具 及び備品	432, 818
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、工 具・器具 及び備品	432, 818						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	60	34	—	94
合計	60	34	—	94

(注) 普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器であります。 2. リース資産の減価償却方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>406, 100</td><td>189, 740</td><td>216, 359</td></tr><tr><td>合計</td><td>406, 100</td><td>189, 740</td><td>216, 359</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	406, 100	189, 740	216, 359	合計	406, 100	189, 740	216, 359	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
工具器具及び備品	406, 100	189, 740	216, 359										
合計	406, 100	189, 740	216, 359										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 80, 449千円 1 年超 141, 913 合計 222, 363													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 100, 638千円 減価償却費相当額 91, 426 支払利息相当額 7, 289													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。													

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) および当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																														
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>167,811</td></tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td><td>21,781</td></tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td><td>6,338</td></tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td><td>424</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td><td>21,830</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td><td>1,175</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>43,844</td></tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td><td>38,455</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td><td>301,663</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td>220,502</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>137,234</td></tr> <tr> <td>投資有価証券（強制）評価損否認額</td><td>60,699</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td>3,639</td></tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td><td>2,489</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td><td>424,565</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△143,063</td></tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td><td>△330,229</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△31,183</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）小計</td><td>△504,476</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）純額</td><td>△79,910</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	167,811	賞与引当法定福利費否認額	21,781	役員賞与未払金否認額	6,338	役員賞与法定福利未払金否認額	424	棚卸資産評価損否認額	21,830	未払事業所税否認額	1,175	未払事業税否認額	43,844	消耗備品費否認額	38,455	繰延税金資産（流動）合計	301,663	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502	減価償却超過額	137,234	投資有価証券（強制）評価損否認額	60,699	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産（固定）小計	424,565	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	△143,063	退職給付前払掛金認容	△330,229	その他有価証券評価差額金	△31,183	繰延税金負債（固定）小計	△504,476	繰延税金負債（固定）純額	△79,910	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>152,911</td></tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td><td>20,122</td></tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td><td>2,658</td></tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td><td>175</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td><td>83,701</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td><td>1,130</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>△33,187</td></tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td><td>40,694</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果分</td><td>253,175</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td><td>521,383</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td>220,502</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>498,934</td></tr> <tr> <td>投資有価証券（強制）評価損否認額</td><td>81,618</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td>3,639</td></tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td><td>2,489</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td><td>807,185</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）純額</td><td>373,543</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△136,770</td></tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td><td>△303,767</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,896</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）小計</td><td>△433,641</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	152,911	賞与引当法定福利費否認額	20,122	役員賞与未払金否認額	2,658	役員賞与法定福利未払金否認額	175	棚卸資産評価損否認額	83,701	未払事業所税否認額	1,130	未払事業税否認額	△33,187	消耗備品費否認額	40,694	繰越欠損金税効果分	253,175	繰延税金資産（流動）合計	521,383	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502	減価償却超過額	498,934	投資有価証券（強制）評価損否認額	81,618	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産（固定）小計	807,185	繰延税金資産（固定）純額	373,543	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	△136,770	退職給付前払掛金認容	△303,767	その他有価証券評価差額金	6,896	繰延税金負債（固定）小計	△433,641
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	167,811																																																																																														
賞与引当法定福利費否認額	21,781																																																																																														
役員賞与未払金否認額	6,338																																																																																														
役員賞与法定福利未払金否認額	424																																																																																														
棚卸資産評価損否認額	21,830																																																																																														
未払事業所税否認額	1,175																																																																																														
未払事業税否認額	43,844																																																																																														
消耗備品費否認額	38,455																																																																																														
繰延税金資産（流動）合計	301,663																																																																																														
繰延税金資産（固定）																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502																																																																																														
減価償却超過額	137,234																																																																																														
投資有価証券（強制）評価損否認額	60,699																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																														
株式取得費否認額	2,489																																																																																														
繰延税金資産（固定）小計	424,565																																																																																														
繰延税金負債（固定）																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△143,063																																																																																														
退職給付前払掛金認容	△330,229																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△31,183																																																																																														
繰延税金負債（固定）小計	△504,476																																																																																														
繰延税金負債（固定）純額	△79,910																																																																																														
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	152,911																																																																																														
賞与引当法定福利費否認額	20,122																																																																																														
役員賞与未払金否認額	2,658																																																																																														
役員賞与法定福利未払金否認額	175																																																																																														
棚卸資産評価損否認額	83,701																																																																																														
未払事業所税否認額	1,130																																																																																														
未払事業税否認額	△33,187																																																																																														
消耗備品費否認額	40,694																																																																																														
繰越欠損金税効果分	253,175																																																																																														
繰延税金資産（流動）合計	521,383																																																																																														
繰延税金資産（固定）																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502																																																																																														
減価償却超過額	498,934																																																																																														
投資有価証券（強制）評価損否認額	81,618																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																														
株式取得費否認額	2,489																																																																																														
繰延税金資産（固定）小計	807,185																																																																																														
繰延税金資産（固定）純額	373,543																																																																																														
繰延税金負債（固定）																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△136,770																																																																																														
退職給付前払掛金認容	△303,767																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,896																																																																																														
繰延税金負債（固定）小計	△433,641																																																																																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率 40.44% (調整) <table> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(法人税分)</td><td>2.30%</td></tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(住民税分)</td><td>0.48%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.56%</td></tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td><td>0.34%</td></tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td><td>△0.40%</td></tr> <tr> <td>過年度修正申告等</td><td>2.49%</td></tr> <tr> <td>過年度修正申告等の税効果分</td><td>△1.82%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.15%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.24%</td></tr> </table>	同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.30%	同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	住民税等均等割等	0.34%	試験研究費総額に関する税額控除	△0.40%	過年度修正申告等	2.49%	過年度修正申告等の税効果分	△1.82%	その他	△0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.24%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。																																																																												
同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.30%																																																																																														
同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.48%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%																																																																																														
住民税等均等割等	0.34%																																																																																														
試験研究費総額に関する税額控除	△0.40%																																																																																														
過年度修正申告等	2.49%																																																																																														
過年度修正申告等の税効果分	△1.82%																																																																																														
その他	△0.15%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.24%																																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,221.28	2,114.96
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)(円)	123.34	△81.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	1,480,036	△979,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	1,480,036	△979,800
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役会長 大西通義 (現 代表取締役社長)
 代表取締役社長 中山康治 (現 常務取締役 統括技術本部長 兼 営業本部長)

② その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役 岡田吉郎 (現 高松技術本部 執行役員)
 取締役 佐伯規夫 (現 高松技術本部 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 西川 進
 取締役 西原範行

③ 就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

生産、受注および販売の状況

① 生産実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	16,071,518	75.4
機能部品	2,894,806	74.5
受動部品	1,222,414	40.9
その他	—	—
合計	20,188,739	71.3

② 受注実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	16,097,996	76.2
機能部品	3,183,306	87.0
受動部品	1,279,828	42.3
その他	73,294	58.3
合計	20,634,426	73.9

③ 販売実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	16,186,481	76.1
機能部品	3,510,726	93.5
受動部品	1,302,570	42.6
その他	73,294	58.3
合計	21,073,072	74.7